

「回復期リハ病棟運営のポイントは連携とリハビリの充実」

近森リハビリテーション病院 内田陽子事務長

社会医療法人近森会の近森リハビリテーション病院の内田陽子事務長は、7月23日岐阜市で開催された日本病院学会のワークショップ「先端事例に学ぶ病院経営活性化の糸口」において、「回復期リハビリテーション病棟の運営」と題した講演を行った。

同院は全床（180床）回復期リハビリ病棟入院料1を算定し、病棟には医師5名、看護師72名、介護士39名、PT68名、OT52名、ST19名、SW7名、管理栄養士3名、歯科衛生士2名が専従で配置されている。内田事務長は「今年6月の実績は、病床稼働率の対前年同月比で0.7ポイント上昇（91.3%）や入院料の底上げ、新設の休日リハビリ提供体制加算、リハビリ充



近森リハビリテーション病院

- 平成14年6月増築完成
全床回復期リハ病棟
1病棟60床（3病棟）180床
1ユニット30床
- 平成18年4月
脳血管リハ（1）
運動器リハ（1）
呼吸器リハ（1）
- 平成20年9月
回復期リハ病棟入院料I
重症患者回復病棟加算算定
平成22年4月
休日リハ提供加算
リハ充実加算

実加算の算定もあって、患者1人当たり入院単価が4万2173円（前年同月比108.7%）まで伸びたと報告。点数以外の要因として、入院患者の81%を占める脳血管疾患等の患者へのリハ単位数が前年度よりも充実して平均8.16単位となった。これはセラピストが増加して集中的なリハビリを熱心に提供してもらえるようになったことがあげられるとした。

高い病床稼働率を支える入院患者は、グループの近森病院からがほぼ半数で、残りは高知赤十字病院や高知医療センターなど他院からの紹介による転院。このような急性期病院との連携について、内田事務長は5年前から行っている『kochi ストロークフォーラム』での症例検討会や講演会の実施とともに、急性期病院の看護師・セラピストによる同院への訪問をあげた。「急性期病院の看護師やリハスタッフに回復期リハビリ病棟を訪問してもらうことで、急性期病院に入院中の問題点が、リハ病院でどのように対応されて変化しているかを知ることができます。他にも、ADLの状況について病棟看護師と情報交換ができるため、急性期病院でのケア提供時や転院時の説明にもとても役立っています」と急性期病院への効果波及を披露した。

ワークショップの座長を務めた望月眞一氏（医療法人田中会田中病院・事務長）は、「高齢者が多くて長期入院になりがちな高知県の急性期医療において、近森リハ病院が発症早期の患者を受け入れることで、同じグループの近森病院が14.5日という短い平均在院日数を保つことができている。他院からの受入による地域連携だけでなく、近森グループ内でもしっかりと役割分担と連携ができているからこそ、近森病院が急性期医療に特化できている」と称えた。

在宅復帰の全例に家庭訪問を実施

75%にも達する同院の在宅復帰率は、“急性期との連携”、“リハビリ充実”とともに、“維持期との連携”を病棟運営のポイントとして掲げている象徴でもある。

内田事務長は「当院から在宅に復帰する全例に対して医師、看護師、PT、OT、ST、SW等が必要に応じてチームを組んで患者さんの家庭に伺い、在宅復帰の阻害因子を早期に把握します。これ

により在宅復帰の促進が図られている」とし、「家庭訪問後にはカンファレンスを行って、家庭（社会）生活における問題点を協議して、チームとしての統一した対策案を考えて方針を決定。カンファレンス後、医師は、チームとしての方針・手順に基づき、まず患者、家族に説明を行い、同意が得られた段階から、家屋の改造等の提案を行います」とスムーズな在宅への流れを紹介した。

内田事務長は、今後の戦略として、「質の向上」を掲げ、医師や看護師の確保と教育体制の確立を柱に、臨床成果・健全経営等をキーワードに、患者・職員の満足度の高い病院を目指すと締めくくった。

日常生活機能評価

入院時重症患者率：37.8%
入院時平均日常生活機能評価点数：7.6点
退院時平均日常生活機能評価点数：4.5点

退院時3点以上改善率：51.9%
退院時平均日常生活機能評価改善点数：3.2点

在宅復帰率 75%

平成21年1月1日～12月31日退院患者